

1. プロジェクト概要

1.1 目的

サブプロジェクト(a)では、レジリエンス総合防災力向上を実現するために、産官学からなるデータ利活用協議会を設置、ルールを整備し、サブプロジェクト(b)、(c)との連携体制の中で、データ利活用事例を実現し、技術的課題を解決する。具体的には「情報インフラ基盤を活用するためのデータ流通方策の検討」、「被害拡大阻止のための脆弱性関数の検討」、「災害対応能力向上のための被害把握技術の検討」及び「事業継続能力の向上のための業務手順確立」を実施する。

本サブプロジェクト(a)は、以下の5つの個別テーマによって構成される。

- (1) プロジェクト総括と協議会の設置・運営（新潟大学）
- (2) 情報インフラ基盤を活用したデータ流通方策の検討（防災科研）
- (3) 被害拡大阻止のための脆弱性関数の検討（千葉大学、岐阜大学）
- (4) 災害対応能力向上のための被害把握技術の検討（静岡大学）
- (5) 事業継続能力の向上のための業務手順確立（兵庫県立大学、関西大学）

1.2 各課題の概要

(1) プロジェクト総括と協議会の設置・運営（新潟大学）

a) プロジェクトの総括

研究統括体制において、総括を補佐し、研究進捗管理を実施する。

b) 「協議会」の設置・運営

マッチングの中から、サブプロの研究テーマと協議会メンバーから提供されるデータの共有が実現可能な対象範囲を絞り、データ利活用をサブプロジェクトとのワーキング活動を本格化させる。データ利活用の枠組み構築のために、各研究課題において、データ利活用を促進する研究課題に対し、研究活動に協働・参画を実施する。

(2) 情報インフラ基盤を活用したデータ流通方策の検討（防災科研）

防災科学技術研究所がすでに有している情報インフラ基盤に保有しているデータの形式や規格、二次活用のルールにおいて、サブプロジェクト(b)(c)の成果がその形式・規格・ルールで広く展開可能か検証する。

(3) 被害拡大阻止のための脆弱性関数の検討

a) 建物脆弱性の検討（千葉大学）

地震動および複数市町村の建物被害データの収集・整理を実施するとともに、それらを用いた統計分析を行う。

b) インフラ脆弱性の検討（岐阜大学）

地震動および複数インフラの被害データの収集・整理を実施するとともに、それらを用い統計分析を行う。

(4) 災害対応能力向上のための被害把握技術の検討(静岡大学)

空撮データや家屋被害認定調査等から収集される各種の写真データ、SNS等に投稿されるデータをもとに、機械処理により被害箇所や被害程度を推定するためのデータ処理手順を設計する。また、過去災害における実データを用いてデータ処理手順の実施可能性を評価するとともに、首都圏の特徴である高いSNS利用者数を踏まえ、お互いのデータを補完し、迅速な地域の被害程度把握のためのデータ処理のあり方を追求する。

(5) 事業継続能力の向上のための業務手順確立

a) 事例業務における事業継続能力の向上のための業務手順の確立(兵庫県立大学)

過去の災害対応の事例から災害対応要素を収集・整理等を行うとともに、様々な主体・運用方法を含めた業務構成要素の手順化について検討を行う。

b) 業務手順確立のための事業継続ガバナンスの確立(関西大学)

事業継続能力の向上のための業務手順確立のために、首都直下地震発生時の既存のタイムラインから、事業別にどのような諸点を集中的に検討すれば、減災と縮災の効果が発揮できるのかを明らかにする。その結果を受けて、事前にどのような事業継続の努力を実施すれば、被害全体を少なくできるかを示す。